

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,370,372	3,751,499	6,997,170
経常利益又は経常損失 () (千円)	298,336	115,305	329,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	529,806	63,305	600,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	767,657	194,806	444,177
純資産額 (千円)	10,756,193	11,216,151	11,054,673
総資産額 (千円)	12,701,149	13,600,620	13,185,280
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	643.59	76.91	729.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	82.5	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,193	362,522	615,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,914	202,535	156,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,190	33,308	66,172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,444,414	5,705,242	5,582,738

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	579.54	17.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失()金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北朝鮮問題などのリスクはあるものの、欧米経済は堅調に推移し、中国や新興国経済につきましても回復基調となり、総じて緩やかな回復基調で推移しております。日本経済につきましても、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善が継続するなど緩やかな改善傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画「Change100」を平成29年4月からスタートさせ、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を推進し、4件の新製品を市場に投入すると共に、お客様との接点を拡大したソリューションビジネスに取り組むなど、積極的な施策を展開して参りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億5千1百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期は1億9千8百万円の営業損失）、経常利益は1億1千5百万円（前年同期は2億9千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千3百万円（前年同期は5億2千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

日本国内は政府による各種政策の効果もあり、設備投資の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調にありました。こうした中、当社グループの販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組んで参りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は22億1千3百万円（前年同期比8.6%増）、グループ間の取引を含んだ売上高は34億2百万円（同17.7%増）となりました。

米国

米国経済は政策運営の不確実性により安定性を欠いたものの、雇用環境の改善が続き、個人消費も底堅く推移したことで、順調な回復を続けました。こうした中、販売体制の抜本の見直しや当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど、積極的に施策を展開して参りました。この結果、現地通貨ベースで前年同期比10.0%増となり、更に為替の影響により当第2四半期連結累計期間の売上高は11億8千4百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

アジア

中国経済は公共投資を下支えに持ち直し、その他新興国についても回復傾向が継続したものの、財政政策の緊縮姿勢を強めるなど先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に市場開拓を積極的に取り組んで参りました。この結果、外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比8.6%増となり、更に為替の影響により当第2四半期連結累計期間の売上高は、21億7千6百万円（前年同期比39.8%増）、外部顧客向売上高は3億5千4百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間における資産合計は136億円（前連結会計年度末比4億1千5百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（同1億2千2百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（同5千9百万円の増加）、投資その他の資産の増加（同1億9千2百万円の増加）によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間における負債合計は23億8千4百万円（前連結会計年度末比2億5千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金の増加（同1億6千2百万円の増加）、長期繰延税金負債の増加（同5千8百万円の増加）によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は112億1千6百万円（前連結会計年度末比1億6千1百万円の増加）となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（同1億3千5百万円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億2千2百万円増加（前年同四半期は2億2千2百万円の増加）し、57億5百万円（前年同四半期は54億4千4百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は3億6千2百万円（前年同四半期は2億7千4百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、減価償却費2億1千1百万円、仕入債務の増加1億6千6百万円、税金等調整前四半期純利益1億1千3百万円等によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加8千6百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億2百万円（前年同四半期は1億1千1百万円の獲得）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得2億2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3千3百万円（前年同四半期は4千1百万円の使用）となりました。

主な要因は、配当金の支払い3千2百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の産業財産権出願件数は10件となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は23,400,000株減少し、2,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	842,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,425,200	842,520		

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式数は7,582,680株減少し、842,520株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,425,200		951,799		833,305

(注) 平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株主10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は7,582,680株減少し、842,520株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)ビッグブリッチ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.88
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.48
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	279	3.31
太陽生命保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	225	2.68
大橋千津子	東京都大田区	201	2.39
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.29
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.22
計		3,738	44.37

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。
 2. 当社は自己株式194千株(2.31%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,199,000	8,199	
単元未満株式	普通株式 32,200		
発行済株式総数	8,425,200		
総株主の議決権		8,199	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式487株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	194,000	-	194,000	2.31
計		194,000	-	194,000	2.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,738	5,705,242
受取手形及び売掛金	1,298,465	1,357,675
商品及び製品	1,059,964	1,097,348
仕掛品	87,879	101,523
原材料及び貯蔵品	1,034,970	1,066,060
繰延税金資産	82,628	75,746
その他	240,425	226,311
貸倒引当金	2,696	2,753
流動資産合計	9,384,375	9,627,154
固定資産		
有形固定資産	2,162,903	2,215,136
無形固定資産	266,296	193,782
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,642	1,387,420
その他	177,062	177,126
投資その他の資産合計	1,371,704	1,564,547
固定資産合計	3,800,904	3,973,466
資産合計	13,185,280	13,600,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,625	1,103,292
未払法人税等	13,021	16,937
引当金	118,237	103,362
その他	479,257	518,159
流動負債合計	1,551,141	1,741,751
固定負債		
繰延税金負債	227,186	285,717
退職給付に係る負債	89,347	88,560
役員退職慰労引当金	147,480	152,990
その他	115,450	115,450
固定負債合計	579,464	642,717
負債合計	2,130,606	2,384,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,937,609	8,967,988
自己株式	160,746	161,149
株主資本合計	10,561,967	10,591,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,201	614,273
為替換算調整勘定	13,458	9,827
その他の包括利益累計額合計	492,659	624,100
非支配株主持分	46	107
純資産合計	11,054,673	11,216,151
負債純資産合計	13,185,280	13,600,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,370,372	3,751,499
売上原価	2,232,329	2,234,896
売上総利益	1,138,042	1,516,603
販売費及び一般管理費	1,336,104	1,408,017
営業利益又は営業損失()	198,061	108,585
営業外収益		
受取配当金	18,120	13,893
受取賃貸料	6,395	7,395
その他	7,610	9,724
営業外収益合計	32,127	31,014
営業外費用		
支払利息	644	622
売上割引	5,478	9,419
賃貸収入原価	2,441	5,584
為替差損	122,196	8,392
投資有価証券売却損	1,301	-
その他	339	275
営業外費用合計	132,402	24,293
経常利益又は経常損失()	298,336	115,305
特別損失		
固定資産除却損	846	1,416
特別損失合計	846	1,416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	299,183	113,889
法人税、住民税及び事業税	59,163	43,805
法人税等調整額	171,459	6,718
法人税等合計	230,623	50,524
四半期純利益又は四半期純損失()	529,806	63,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	529,806	63,305

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	529,806	63,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,896	135,072
為替換算調整勘定	235,954	3,631
その他の包括利益合計	237,850	131,440
四半期包括利益	767,657	194,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	767,657	194,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	60

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	299,183	113,889
減価償却費	195,094	211,473
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,685	787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,660	5,510
賞与引当金の増減額(は減少)	1,884	6,768
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,600	8,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	54
投資有価証券売却損益(は益)	1,301	-
固定資産処分損益(は益)	846	1,416
受取利息及び受取配当金	18,834	14,434
支払利息	644	622
為替差損益(は益)	47,026	7,179
たな卸資産の増減額(は増加)	334,282	86,392
売上債権の増減額(は増加)	22,807	61,905
未収入金の増減額(は増加)	6,323	187
仕入債務の増減額(は減少)	122,045	166,671
未払消費税等の増減額(は減少)	1,839	2,111
その他の資産の増減額(は増加)	106,518	2,991
その他の負債の増減額(は減少)	6,152	27,623
小計	226,929	357,117
利息及び配当金の受取額	19,046	14,434
利息の支払額	24	4
法人税等の還付額	67,533	91,116
法人税等の支払額	39,291	100,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,193	362,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	207,101	202,827
有形固定資産の除却による支出	-	733
無形固定資産の取得による支出	29,238	91
定期預金の払戻による収入	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	148,633	-
その他	378	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,914	202,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	402
配当金の支払額	41,190	32,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,190	33,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,768	4,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,148	122,504
現金及び現金同等物の期首残高	5,222,265	5,582,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,444,414	5,705,242

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	67,669千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	485,915千円	515,067千円
賞与引当金繰入額	73,779	69,567
役員賞与引当金繰入額	7,800	7,500
退職給付費用	26,889	24,861
役員退職慰労引当金繰入額	7,500	5,576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,444,414千円	5,705,242千円
現金及び現金同等物	5,444,414	5,705,242

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,160	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	24,696	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,926	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会(注)	普通株式	41,153	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,038,592	1,020,841	310,938	3,370,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	853,243	-	1,245,678	2,098,922
計	2,891,836	1,020,841	1,556,617	5,469,295
セグメント利益又は損失()	393,008	54,910	49,820	288,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	288,278
セグメント間取引消去	90,216
四半期連結損益計算書の営業損失()	198,061

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,213,150	1,184,284	354,064	3,751,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,189,793	-	1,822,043	3,011,837
計	3,402,944	1,184,284	2,176,108	6,763,336
セグメント利益	46,540	76,474	16,823	139,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金額
報告セグメント計	139,839
セグメント間取引消去	31,253
四半期連結損益計算書の営業利益	108,585

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	643円59銭	76円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	529,806	63,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	529,806	63,305
普通株式の期中平均株式数(株)	823,211	823,120

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第64期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株を割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	8,425,200株
今回の株式併合により減少する株式数	7,582,680株
株式併合後の発行済株式総数	842,520株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

2,600,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の26,000,000株から2,600,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更と内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月9日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たりには及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,153千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月11日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。